



入間市成人式（1月8日、市民会館にて開催）

いるま 市議会 だより

No.181

平成29年12月
定例会号
2018年2月1日発行

12月定例会

条例など29議案等を審議	2P
定例会議決結果	2P
議会運営委員会視察報告	3P
平成28年度歳入歳出決算を認定	4P
クローズアップ討論	8P
16名が一般質問	10P
市民の声、ミニ情報	18P



入間市マスコットキャラクター
「いるティー」

第4回定例会

トピックス

2017.12

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例など29議案等を審議

平成29年第4回定例会は、11月29日から12月19日までの21日間開催され、提出議案等29件について審議されました。

内容としては、市長提出による専決処分1件、条例4件、平成29年度補正予算3件、一般議案8件、委員会提出議案1件です。すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査としていた平成28年度決算認定及び関連議案12件については、いずれも原案のとおり認定、原案可決されました。

条例

一部改正条例

議案第109号	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第110号	入間市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第111号	入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第112号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

平成29年12月定例会 議決結果

議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団										公明党入間市議団			日本共産党入間市議団		民進の会		市民フォーラム		賛成	反対	議決結果			
		宮岡治郎	金子俊雄	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	松本義明	内村忠久	古仲リカ	長谷川涉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら	小出亘	佐藤匡				坂本優子	細田智也	野口哲次
市長提出議案	95 平成28年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	17	4	認定
	96 平成28年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	17	4	認定
	112 入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	17	4	原案可決
	119 入間市児童センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	17	4	原案可決
	120 入間市博物館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	17	4	原案可決

平成29年12月定例会 議決結果のつづき

全会一致の議案

議案番号	議案名
97	平成28年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
98	平成28年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
99	平成28年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
100	平成28年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
101	平成28年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
102	平成28年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
103	平成28年度入間市水道事業会計の利益の処分について
104	平成28年度入間市水道事業会計決算認定について
105	平成28年度入間市下水道事業会計の利益の処分について
106	平成28年度入間市下水道事業会計決算認定について
108	専決処分の承認を求めることについて
109	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例
110	入間市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
111	入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
113	市道路線の認定について
114	市道路線の認定について
115	市道路線の認定について
116	市道路線の廃止について
117	市道路線の認定について
118	入間市文化創造アトリエの指定管理者の指定について
121	平成29年度入間市一般会計補正予算(第5号)
122	平成29年度入間市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
123	平成29年度入間市介護保険特別会計補正予算(第2号)
委員会提出議案	2 地方自治法第180条の規定により市長が専決処分することができる事項の一部改正について

その後、議会広報紙のリニューアルと事務局との情報伝達やスケジュール管理のためタブレットPCの導入を予定している。

静岡県のほぼ中央に位置する人口約14万人の都市。遠洋漁業の基地として全国有数の水揚げを誇っている。議員定数は21人。常任委員会は、総務文教・市民厚生・建設経済の3つで各6人。議会運営委員会は7人。各常任委員会で市民に直結している課題や問題となっている事業を洗い出し、テーマを決め、任期の2年間をかけて調査を行い、最終報告書を提言書として市長へ提出している。自治基本条例に基づく市民集会和共催して議会報告会を実施し、120人程度の市民が参加している。2部制となっており、前段では、議会・行政・市民から報告を行い、後段では参加者が6〜7人程度の小グループに分かれ、そこに1人の議員が入り、市民の声を聞いている。

焼津市

議会運営委員会

11月14日
静岡県焼津市

11月15日
静岡県掛川市

委員会

行政視察報告



掛川市にて

平成29年6月から政務活動費の領収書のネット公開や傍聴者への託児サービスを開始。30年2月定例会から施政方針に対する代表質問の導入を予定している。

静岡県と浜松市の中間に位置する人口約11万8千人の都市。特産の掛川茶は全国的にも有名。議員定数は21人。常任委員会は、総務・文教厚生・環境産業の3つで各7人。議会運営委員会は8人。団塊の世代が75歳を迎える二〇二五年問題や地域医療体制の構築の必要性を背景にして、27年度に地域医療基本条例制定特別委員会を設置し、市民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせる仕組みを調査研究し、28年3月に議員発議で健康医療基本条例(政策条例)を制定した。毎年、幹事会でテーマを決め、作業部会で検討し、市内9カ所での議会報告会や政策討論会を経て、議会として市長に政策提言をしている。

掛川市

平成28年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計7件、 企業会計2件

平成29年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成28年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか12件の決算認定及び企業会計決算関連議案については、昨年9月21日から10月23日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果について、平成29年第4回定例会の開会日に報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入400億3,338万5,770円
歳出391億3,719万2,741円**

決算

平成28年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。
各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。予定した事業は概ね執行できました。

平成28年度の一般会計歳入歳出については、差引額 8 億 9,619 万 3,029 円となり翌年度への繰越額を除き実質収支額は 7 億 5,824 万 6 千円で決算いたしました。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会）

28年度決算概要報告では「働き方改革や人材投資を通じ、さらなる経済成長と地方経済の活性化を期待する」としているが、この間進んだのはいまだかつてない格差と貧困の拡大であり、働き方改革は、残業時間の上限規制をなくし、過労死を促進するものである。今こそ自治体が国の悪政の防波堤になるべきであるが、入間市では福祉削減路線が続いた。28年度に策定された公共施設等総合管理計画案は、地域の公共施設の統廃合を進めるものであり市民生活に打撃を与える。学童保育では、定員超過が慢性化し、年度末の待機児童は87名に達し、保育の待機・保留児童が125人に達した。子育てを応援する姿勢が不十分であったことが明らかである。基地対策費については、旧東町側留保地への自衛隊病院建設などの人間基地拡張計画がすすめられた。海外の戦場に自衛隊員を送るための基地拡張は、市民への説明も不十分であり認められない。

賛成討論

（自由民主党
入間市議会）

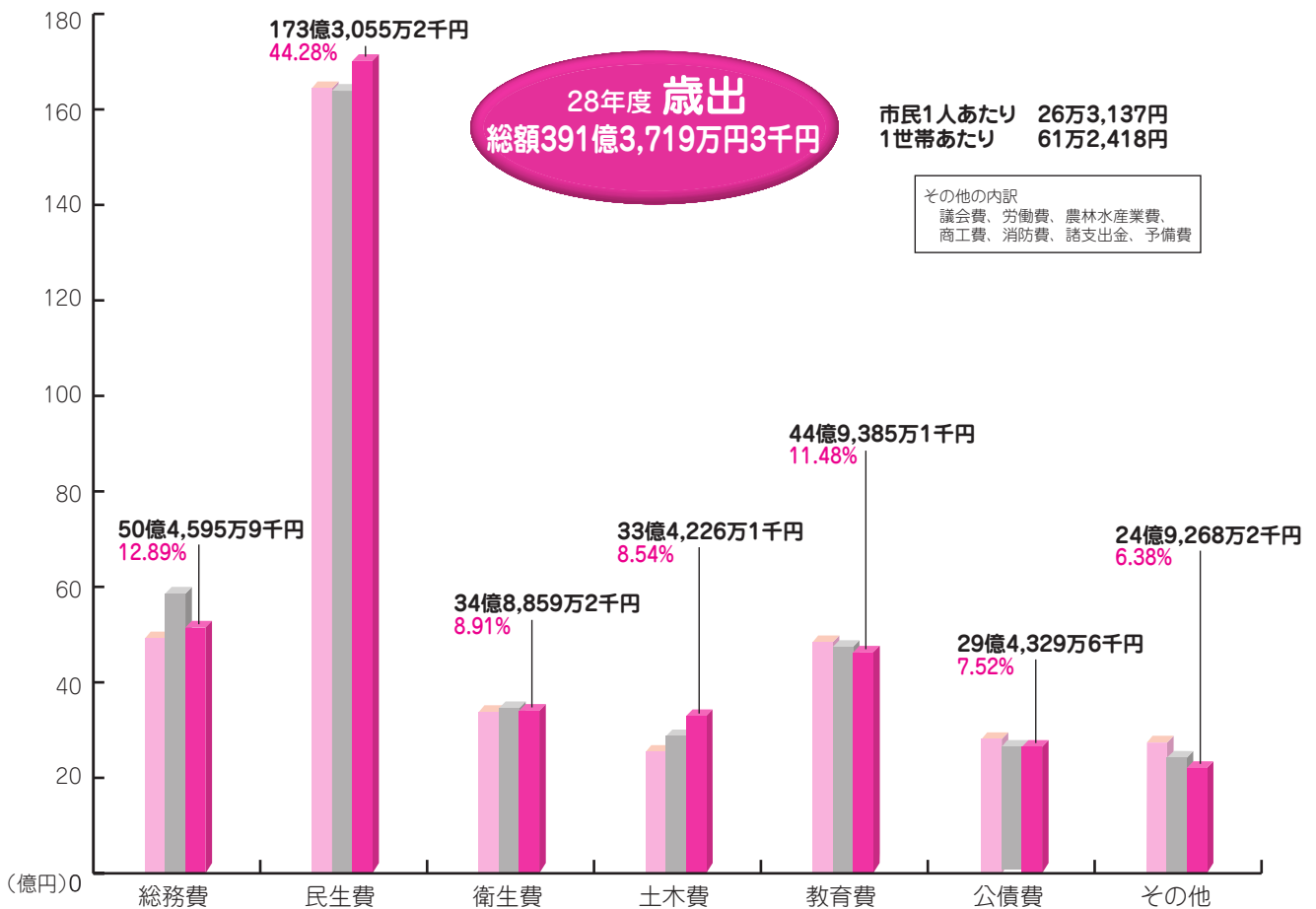
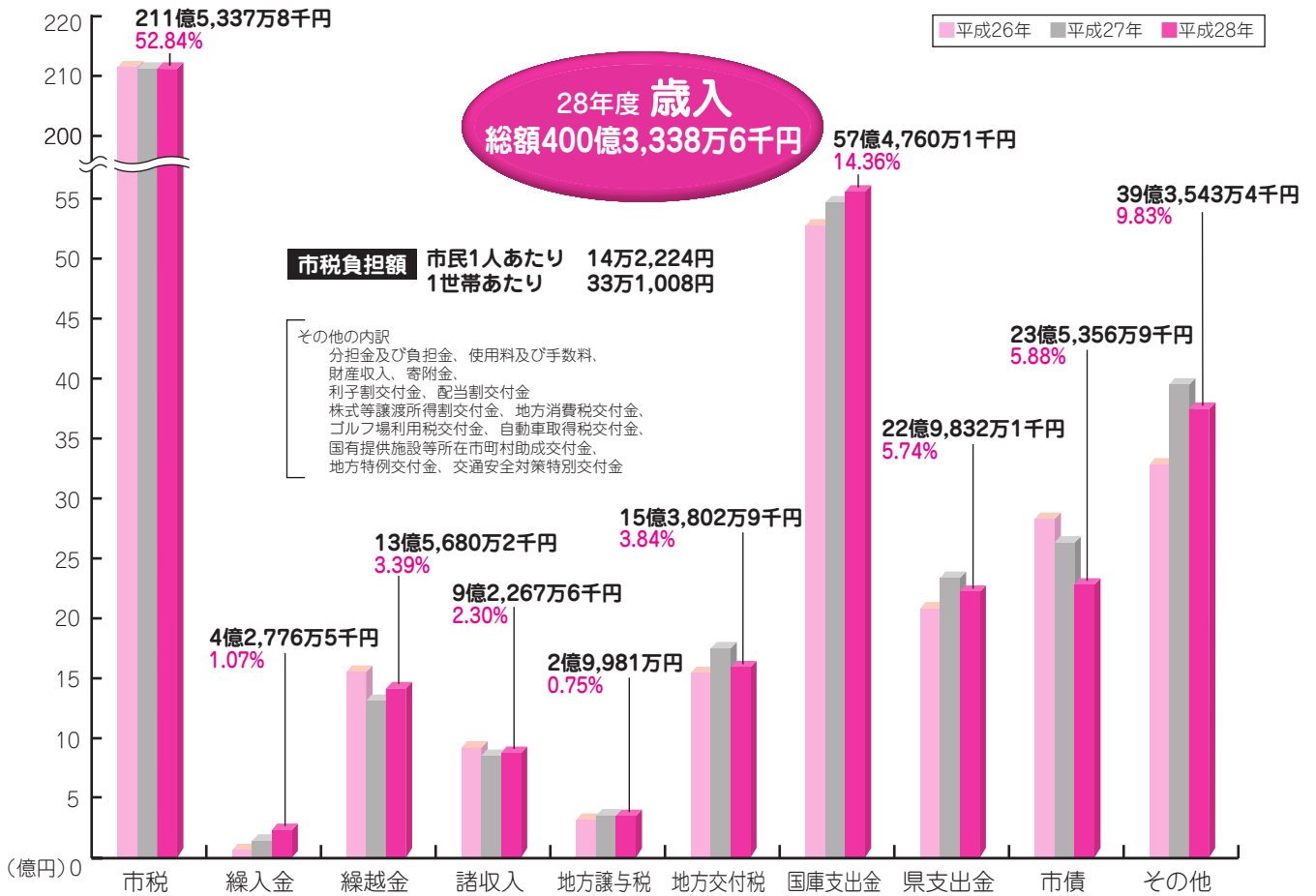


歳入について、市税収入が約5400万円の増収となり前年度を上回る高い収納率が大きな要因と推察する。収納体制の整備・拡充の成果と理解し、評価する。しかし、地方交付税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金関係においては、6億円以上の減収となっている。このことが、平成28年度の財政を一層厳しくした要因である。そうした中にあっても、計画された各事業が、繰越事業を除き、概ね執行できたことについては、職員のご努力も含め、評価したいと思う。平成28年度は、市制施行50周年の記念すべき年であり、これからの入間市の方向性を定めた年であった。また、台風9号大震災という、入間市にとっても未曾有の大災害があり、こうした大きな節目の年度となったが、苦しい財政状況の中にあつて、創意工夫を図りつつ、各事業の着実な実施・推進が図られたものと理解し、賛成する。

一般会計歳入歳出決算

自主財源 252億197万1千円 (63.0%)

依存財源 148億3,141万4千円 (37.0%)



平成 29 年 4 月 1 日現在 人口 148,733 人 世帯数 63,906 世帯

賛成討論 (公明党入間市議団)

歳入では、市税の収納率の向上策や雇用状況の改善により増収となったものの、地方消費税交付金の減額などで厳しい財政運営を迫られた。歳出では、かつてない豪雨災害を経験したが、見舞金の増額など寄り添う支援を頂いた。今後は防災マップを含め、危機管理体制の充実に期待する。またJR金子駅跨線橋のエレベーター、多機能トイレの設置、入間市駅南口駅前広場トイレの改築工事の実施は、利用者の利便性が向上したものと評価する。福祉施策では、利用者が増加している放課後等デイサービスの提供内容、職員の配置状況など実態を掌握し適切に対応頂くこと、高齢者の外出支援に向け移動手段確保策に努めることを要望する。これまで公明党入間市議団では道路照明灯のLED化、入札制度改革など行財政改革を提案し実現。社会保障費の膨らみ中での財政運営ではあるが一層市民の声を傾けて頂くことを要望し賛成とする。

賛成討論 (民進の会)

財政指標のうち経常収支比率を見ると97・2%であり、前年度より5.1ポイント上昇している。財政構造の

弾力的な観点から非常に厳しい状況であると言わざるを得ない。

歳入では、市税等の収税においては、99・19%と前年度より0・24ポイント上昇。また、滞納繰越分におかれても36・44%と前年度より8・56ポイント上昇したことは大きな成果である。

市民の納税に対する意識の高さの向上と担当部署の努力を評価。今後様々な事情により納税が厳しい方への相談には丁寧な対応をしていたりしながら、収納率の向上にご努力いただくよう要望。

また、この様な状況でも市政50周年の節目の年として、記念式典をはじめ様々な記念事業を計画された各事業が、繰り越し事業を除き、順調に終了できたことは評価できる。以上のことから賛成の討論とする。



特別会計

討論

反対討論 (日本共産党 入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

反対理由の1点目は、高過ぎる国保税。景気低迷が続く中、年金削減や医療費の窓口負担増に続き介護保険の改悪、消費税8%増税等市民の暮らしは厳しい。平成27年度5億円30%の負担増となる国保税の値上げは、国保世帯の負担限度を超えている。医療給付費は、前年度比で4億8千万円も減額に。給付件数は前年度比1万7千9百件減少し、一人当たりの医療費も減少した。国保世帯の多くが高齢世帯にも関わらず医療費が減少し、受診抑制が生じた。国保税の負担増に苦しみ医療を受けられない事態は国保法の趣旨に反し、憲法25条の生存権を脅かすもの。

反対理由の2点目は、滞納世帯への差し押さえ件数が大幅に増加した点。平成24年度325件が27年度は720件に倍増。納税者の生活実態に配慮した丁寧な対応を求める。国保税の減免制度の拡充等で払える国保税にして医療と健康を守るべき。

賛成討論 (自由民主党 入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

「入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定」においては、実質単年度収支は、約6億円の赤字となっており、極めて厳しい財政運営を余儀なくされていると認識。歳入の根幹である国保税については、収納率は前年度を上回り向上。国庫支出金についても、約1億円超を獲得し高く評価する。保険給付費は、被保険者数の減少等により前年度を下回っており、今後も市民の健康の保持・増進を図り、医療費の増加を抑制し、特定健康診査、人間ドック等の受診率の向上や糖尿病性腎症重症化予防事業へ取り組むなど保険事業の推進を望む。平成30年度から国保が広域化され、財政基盤の安定化に向け大きな制度改革が実施され、引き続き国民健康保険事業の運営は厳しい状況が続くものと理解。国民皆保険制度の最後の砦とし、地域医療の保持を堅持、健全な財政運営に層の努力を要望し、賛成討論とする。



賛成討論 (公明党入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

歳入では、根幹の保険税において一昨年に17年ぶりの税率改定を実施したが、被保険者の減少から前年度比3.9%の減。現年収納率、滞納繰越分では前年度より上回り、保険者の経営努力で算定される交付金の獲得は評価できる。全体としては前年度対比で約11億4千万円の減少となった。

歳出では保険給付費で前年を大きく下回り、被保険者の減少や診療報酬の改定、レセプトチェックなどが功を奏し、一人当たりの医療費が減少。全体でも前年度対比約12億5千万円の減少となった。歳入歳出ともに規模が減少傾向ではあるが、依然として単年度収支では赤字が続く厳しい状況である。平成30年度からは国保が広域化となるが、被保険者では年金世代も増え、保険税に対する負担感を持たれる方への丁寧な対応を要望する。今後とも国保事業の健全な運用実現に向け、更なる努力の継続を要望し賛成とする。

賛成討論 (民進の会)

(国民健康保険特別会計)

実質単年度収支では依然として約6億円の赤字となっており、極めて

厳しい財政運営である。

その様な状況の中、収納率は94%となり、前年度を1.2ポイント上回り、また、滞納繰越分では、収納率25.1%となり前年度を2.8ポイント上回るなどさまざまな努力により効果を上げていくことは高く評価できる。

歳出では、大半を占める保険給付費が、前年度に比べ6.0%下回るなど様々な努力により効果をあげていることも高く評価できる。

今後、医療費の増加を抑制するため、先進的な取り組みである糖尿病性腎症重症化予防事業や、シエネリック医薬品の利用促進、特定保健指導など、被保険者の健康の保持増進のためにも、さらなる効果的な保健事業の展開を望む。

今後、国保事業運営の健全化に向け、より一層努力されることを期待し、賛成とする。

議会人事

本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員

横田 淳一

平成28年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	188億8,229万5千円	186億 973万 円	0円	2億7,256万5千円
後期高齢者医療特別会計	15億3,765万7千円	15億3,013万9千円	0円	751万8千円
介護保険特別会計	89億4,733万6千円	84億9,800万2千円	0円	4億4,933万4千円
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業特別会計	1億2,635万6千円	7,126万1千円	0円	5,509万5千円
入間市駅北口土地 区画整理事業特別会計	4億9,214万 円	3億5,218万8千円	8,506万4千円	5,488万8千円
扇台土地 区画整理事業特別会計	5億1,974万6千円	4億6,636万6千円	1,287万3千円	4,050万7千円
狭山台土地 区画整理事業特別会計	3億4,779万 円	3億1,154万7千円	0円	3,624万3千円

実質収支額＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

クローズアップ
討論

議案第112号

人間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【議案の内容】国民健康保険財政の適正化を図るため、国民健康保険税の税率を改定するもの。市民の税負担の公平性を図ることを目的に、一般会計からの法定外繰入金を減額するため、税率の改定を行うもの。

賛成10名
自由民主党
人間市議団
※議長を除く

賛成4名
公明党人間市議団

反対4名
日本共産党
人間市議団

賛成2名
民進の会

※市民フォーラム(1名)
賛成

人間市国民健康保険運営協議会に諮問した結果、段階的に3回の税率改定を実施し法定外繰入金の10億円減額が適当であると答申が市長へ提出された。平成27年度には、この答申による1回目の税率改定を実施した結果、法定外繰入金が想定を上回る減額となり、平成29年度は予定していた2回目の税率改定を見送った。

今回の税率改定で国保加入世帯には重いご負担をお願いするが、人間市の世帯平均国保税額は県内で中位であり、他市に比べ突出して高くなる訳ではない。

健康と長寿のためには、社会保障の充実が骨格である。国保の総会計に占める国庫支出金の割合は、一九八〇年の50%から20・3%(二〇一五年度)にまで下がっている。国に法定繰入金の増額を求めていくべきである。一般会計からの国保会計への法定外繰入金をこれ以上減らすことは国と一緒にあって市民の生活を破壊するものである。人間市民の平均所得が平成22年の322万円から302万円へと20万円も下がっている中で、更なる負担増は市民にとって耐え難いものである。

国保財政は全国的にも非常に厳しい状況。当市においては、一般会計からの法定外繰入金で補填しており、市民全体の税の公平性に欠けると受け止める。また、平成27年度の税率改定時は法定外繰入金減額効果があったものの、平成28年度以降は減額効果が減少しており、市の国保財政は一層の厳しさを増している状況。

市民全体の税負担の公平性を確保し、人間の持続可能な国民健康保険制度を維持するため、答申に基づく2回目の税率改定を平成30年度に実施が必要であると判断する。医療費抑制のための保健事業の推進を切に要望し、賛成の討論とする。

一般会計からの法定外繰入金の減額については、税率改定による増税だけに頼らずに、平成27年度の改定時と今回の合計で、国からの支援分も含め約2億5千300万円もの削減効果を上げる見込みまでご努力されていることも高く評価できる。

今後の国保広域化の影響による税率改定も考慮し、今回の条例改正はやむ無しと判断する。国保加入者の生活への配慮と税負担の公平さへの考慮、医療費削減の努力を期待し賛成する。

国民皆保険は全国的にも非常に厳しい状況。当市においては、一般会計からの法定外繰入金で補填しており、市民全体の税の公平性に欠けると受け止める。また、平成27年度の税率改定時は法定外繰入金減額効果があったものの、平成28年度以降は減額効果が減少しており、市の国保財政は一層の厳しさを増している状況。

国民皆保険制度の根幹である国保を持続可能な保険制度とするために、被保険者の皆様には平成30年度の税率改定にご理解を頂きたい。市が取り組んでいる医療費抑制のための保険事業や他市の先進事例の調査・研究の推進を強く期待し、賛成の討論とする。

国民皆保険制度の根幹である国保を持続可能な保険制度とするために、被保険者の皆様には平成30年度の税率改定にご理解を頂きたい。市が取り組んでいる医療費抑制のための保険事業や他市の先進事例の調査・研究の推進を強く期待し、賛成の討論とする。


国民皆保険制度の根幹である国保を持続可能な保険制度とするために、被保険者の皆様には平成30年度の税率改定にご理解を頂きたい。市が取り組んでいる医療費抑制のための保険事業や他市の先進事例の調査・研究の推進を強く期待し、賛成の討論とする。

国民皆保険制度の根幹である国保を持続可能な保険制度とするために、被保険者の皆様には平成30年度の税率改定にご理解を頂きたい。市が取り組んでいる医療費抑制のための保険事業や他市の先進事例の調査・研究の推進を強く期待し、賛成の討論とする。

市議会本会議
インターネット映像配信
市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。

トップページ右下の「録画放映」をクリックすると配信用ページに移動します。

※配信は本会議の概ね10日後となります。



議案第119号

入間市児童センターの指定管理者の指定について

議案第120号

入間市博物館の指定管理者の指定について

【議案の内容】 地方自治法第244条の2第6項の規定により、入間市児童センター及び入間市博物館についての指定管理者を指定することについて議決を求めるもの。

成名
賛10
自由民主党
入間市議団

※議長を除く

議案第119号

本議案の候補者の㈱コマームは1時間の延長を踏まえ、今後、中高生の利用促進事業の実施など児童センターが中高生の居場所としての機能を期待。高度な市民サービスを提供できる施設として管理運営を強く要望し、賛成の討論とする。

議案第120号

本議案の候補者の、いるまミュージアムパートナーズは、明確な基本方針を定め鉄道会社、商業施設等と連携し多彩な誘客業務を計画している。また、市が直接行う業務と指定管理者が行う業務が同居する初の事例である。施設の管理運営の確認・評価を行うことを要望し、賛成討論とする。

成名
賛4
公明党入間市議団

議案第119号

児童センターはこれまで以上のような役割も求められていることから、管理運営者の他市での実績や先進的取組みに期待。特に公明党市議団が要望した中高生の居場所作り事業での飲食の提供の提案は評価。「元気な子どもが育つまち入間」の実現の翼を担って頂くことを期待し賛成とする。

議案第120号

学芸部門は直営で、運営管理、サービスは指定管理者とする官民の連携体制は、官民相互の強みや特色を活かせる新しい試みであり高く評価。民間の力で、魅力的な自主事業、誘客業務や広報で、利用者拡大を期待し賛成とする。

対名
賛4
日本共産党
入間市議団

議案第119号

指定管理者制度は業者の突然の撤退や経営破綻、職員の非正規化、ふじみ野市での市営プールにおける死亡事故など安全性とサービス低下に問題が生じている。5年ごとに業者が入れ替わる可能性があり、継続的な支援や専門職の育成が困難になるため反対である。

議案第120号

社会教育施設への指定管理者は「馴染まない」とされているなかで博物館協議会への説明も不十分なまま制度導入が決められた。「行政の限界であり民間のノウハウを活かす」としているが、行政自身が市職員の持っている能力を否定するのは問題であり、反対する。

※民進の会(2名) 賛成

※市民フォーラム(1名) 賛成



Question 1 一般質問

Answer 12月定例会の一般質問は、質問者16名により12月11・12・13日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

庁舎建替え・野田藤田堀・大沢川

小出 巨議員

質問 市役所を82・4億円の試算で市民会館中央公民館の複合化により建替える方向を進めようとしている。十分な周知がされないまま計画を進めるべきではないのではないか。
市長 緊急性を要するので早く必要がある。

らないので、今建替える方が財政的負担が少ない。

質問 野田の藤田堀は昨年の台風での災害の復旧が進まないうちに対岸が崩落した。教訓を生かし早急な対応が必要では。
市長 個人の所有分があるので時間がかかるが、できるだけ早く対応していく。

質問 「複合化先にあきではなく市民の意見を聞いてから方向性を決めてほしい」との意見を考えるべきでは。
市長 安全を確保するために、市民の意向というより行政の責任として取り組まなければならない。

質問 仏子大沢川の川床の土砂が大量に堆積している。対応は。
市長 県に浚渫を依頼する。

質問 台東区では日本建築学会が提案する算定式や施設使用の限界年数の考え方に基づいて目標使用年数を80年に設定。川越市では、入間市より古い庁舎を耐震化工事のみで耐震化した。耐震化や長寿命化で使える施設は限界まで使すべきではないか。
市長 いずれは建替えなくてはな



崩落した野田の藤田堀

Question 2 子どもの貧困・公共施設の統廃合

吉澤 かつら議員

質問 子どもの貧困が社会問題になっている。実態調査と貧困対策の計画づくりが必要だと思うが見解は。
市長 来年度に調査を行い、分析したうえで計画を策定する予定。

質問 借金となる奨学金が学生の大きな負担になっている。市独自の給付制奨学金の創設を検討すべき。
市長 原資が必要となり、財政面から給付制奨学金の創設は難しい。

質問 公共施設を活用した多様な子どもの居場所づくりが必要である。行政が支援し、子ども食堂などの拡充に取り組むべきと考えるが見解は。
市長 子ども食堂については市民の関心も高い。検討していく。

質問 子どもの権利条約に基づく「参加する権利」を保障すべき。公共施設マネジメント計画では、どのように子どもの参画を保障するのか。
市長 アンケートや市職員が出向くなど説明をし、意見を聞いていく。

質問 学校や公民館等を統廃合する公共施設マネジメント事業計画の策定が進められている。この計画へ

の市民周知が不十分である。さらに高倉公民館で行われた市民説明会では「高倉から公共施設がなくなるのは困る」、「引越してきたばかりなのに学校がなくなると聞いて驚いている」、「防災拠点がなくなるのは不安」などの声が出された。市民合意が得られていない計画は見直すべき。
市長 スピード感を持って計画を策定していきたい。施設は減らしてもサービスは低下させないつもり。

公共施設マネジメント事業計画(案)の主なもの	
豊岡第1地区	久保稻荷公民館を廃止
豊岡第2地区	東町小、東町中を廃止
豊岡第3地区	高倉小、高倉公民館を廃止
東金子地区	新久小を廃止
金子地区	金子第1保育所と第2保育所を統合
宮寺・二本木地区	宮寺小、二本木公民館を廃止
藤沢第1地区	藤沢北小、藤の台公民館を廃止
藤沢第2地区	藤沢南小を廃止
西武地区	仏子小、西武中を廃止

Question 3

役所で届け出挙式・地域活性化

坂本 優子議員

質問 婚姻届けを提出するために役所に来庁した際、簡易な宣誓式・指輪交換・記念撮影等を行う届け出挙式を行政が行うことの見解は。

市長 市が結婚を支援していくことは人口減少対策として必要な施策。シテイセールスとして、実現に向け検討していく。

質問 届け出挙式の写真をSNSで発信・拡散することの見解。

市長 SNSは国内の4割の方が利用している状況。幸せそうな二人の記念写真の発信・拡散は市のイメージアップに繋がる。



市役所で届け出挙式イメージ画像

質問 インターネットのバナー広告を活用することの見解。

市長 市の魅力発信による知名度向上・定住人口の増大等を促すシテイセールスに有効なツールである。

質問 社会に対し意欲的に行動するアクティブシニアが市民活動等、地域デビューするための支援は。

市民生活部長 市が委託しているNPO法人まちづくりサポートネットワーク元気な人間が行っている人財塾では市民活動基礎講座、市民活動事例紹介等、地域デビュー支援に向けた事業を行っている。

質問 県が行っているアクティブシニアの社会支援事業補助金とは。

市民生活部長 元気な高齢者が社会の担い手として活躍する事を目指し、県が自治体に補助金を交付している。市では、人財塾を常設型のきつかけづくりとして取組むため、県と調整していく。

Question 4

市役所・市民会館等整備のコスト

野口 哲次議員

とを検討していく。

質問 子どもの貧困について、来年度に調査をし、対策計画につなげるとのことだが、スケジュールは。

子ども支援部長 来年度は、実態調査と分析をし、素案を作成したい。計画については、平成32年度からの「次期子ども・子育て支援事業計画」と一体的に策定する。

質問 市の資料によると、複合化の事業費は82億4千万円に対し、免震による耐震補強と大規模改修工事では、市役所が47億7千万円、市民会館・中央公民館が20億円、合計67億7千万円となっている。20年後に両方を建替えると、30年間に建物に掛かる経費は、複合化では36億8千万円、耐震補強案では17億7千万円となること。

事業費は1社によるシミュレーションによるもの。建替えについても法定耐用年数を前提としている。

市民の間で、耐震補強・大規模改修が新築と同じくらいお金がかかるのか、20年後に建替えなければいけないかという疑問が多く出ている。

耐震補強・大規模改修の事業費のシミュレーションを複数に委託するとともに、建替えの必要性についても専門機関に調査依頼をし、コスト削減の可能性を調査・研究しては。

総務部長 事業費のシミュレーションは設計業者によるものであり、他社に委託することも必要と考えている。建物の長寿命化については、専門機関に調査・研究を依頼するこ



市民会館・中央公民館

Question 5

自治会等応援条例策定を

内村 忠久議員

質問 住民と行政の協働イメージ
今後の自治会の役割分担のあり方は、
市民生活部長 自治会は行政施策
を進める重要なパートナーである。

質問 住民自治・住民参加を推進
する新しい制度・仕組みについて。
市長 市民・自治会・市の役割の
明確な位置づけが必要であり条例策
定を市民主導で検討していく。

質問 人口減少対策としての中心
市街地活性化について、中心市街地
活性化の必要性に関する見解は。
企画部長 入間市駅周辺は商業業
務の中心として位置付けている。エ
リアの利便性を活かして活気ある、
まちづくりが実現できるような政策
を庁内関係部署と模索していく。

質問 入間市駅周辺・中心市街地
の将来イメージは。
市長 「人間の顔」だと思っ
ている。賑わいや活気があり「元気で
笑顔がまちなあふれる」その様な中
心市街地にしていきたい。

質問 中心市街地活性化に向け官
民一体での協議体設置の検討を。
市長 創生総合戦略有識者会議に
おいて、人口減少対策として中心市
街地活性化を検討していきたい。

質問 若い世代の人や以前から市
街地活性化に取り組んでいる人もい
れた柔軟な協議体が必要では。
市長 みんなで中心市街地を元気
にしていきたいことは必要だと思っ
ており、作るべき課題である。

【その他】 防災行政・タイムライ
ン 組織機構の見直し経過について。



自治会加入ののぼり（左）と
入間市中心市街地（右）

Question 6

公共交通・まちづくり・姉妹都市

鈴木 洋明議員

質問 地域公共交通での協議状況
(1)再編状況と今後の課題は。(2)今後
の近隣連携・スケジュール・愛称は。
都市整備部長 (1)「路線バス」「て
いーろーど」「ていーワゴン」それ
ぞれ再編と新設を図る。

市長 (2)隣接市町との広域連携に
ついて課題はあるが実現したい考え
はある。実証運行開始を30年1月30
日に予定。31年からの本格運行を目
指す。ていーワゴンの愛称は「スマ
イル」「ラッキー」「ハッピー」号。

質問 農業振興地域農用地の開発
の可能性(1)農業振興地域とは。(2)開
発の現状と課題は。(3)今後の土地利
用の考え方は。「国」や「県」に現
状は伝えているか。

環境経済部長 (1)食料生産のため
の国土資源。
都市建設部長 (2)開発許可ができ
ないことが課題。

市長 (3)土地利用計画等の調整を
図りながら総合的に進めていく。現
状を認識してもらうよう働きかける。

質問 佐渡市における「人間の海」
について(1)今年の事業は。(2)今後の
事業・周知や朝市は。

市民生活部長 (1)本年試験的実施。
来年からの本実施に向けて調整して
いる。(2)市内小中学校の全児童・生
徒に対してチラシ配布、夏休みの家
族旅行の計画に間に合わせる。佐渡
市を知ってもらうために定期的な朝
市の開催や空き店舗などの利用によ
り物産展を開催して佐渡市をPRして
いくことを調整していきたい。



佐渡市における人間の海

まちづくり行政

長谷川 渉議員

質問 平成15年3月31日に制定した「入間市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」により開発できる建築用途が第2種低層住居専用地域扱いである。未来を見据え住宅以外の用途も開発できるようにするべきと考える。

都市整備部長 工業専用地域から200mの範囲は、第1種住居地域内で建築可能なものと、国道沿い50mの範囲については、準住居地域で出来るものと用途緩和している。

質問 農業振興地域内の農用地で休耕地が増えていると感じるが市の対応はどのようにしているのか。

市長 農地中間管理事業を活用して農地経営基盤強化促進法に基づく権利の設定等や、新規や経営の拡大を希望する方に農地の斡旋を図り、遊休地の発生を抑制に努めていく。

質問 地域未来投資促進法により県では未来産業発展のため県西部地域未来産業集積を入間市も含めた13市町を対象に国に申請している。今後、市として迅速な対応が必要。

市長 国の同意が得られると地域経済牽引事業を行う際に予算・税制金融面等の各種支援措置を受けられる。本基本計画で推進する分野は、製造業等の成長ものづくり分野に加えて、大学などのITやビッグデータ、AI等の知見を活用した第4次産業革命を対象としている。入間市でも本基本計画に参加することとし、現在、県を通じて国へ協議申請中であり政策的に進めていく。



休耕地

教員の多忙解消・藤沢北学童改修

安道 佳子議員

質問 教員の長時間勤務が社会問題に。文科省調査では、中学校教員の約6割、小学校教員の約3割が週60時間以上勤務し、過労死ライン以上の残業をしている事が明らかに。市内教職員の勤務実態はどうか。

教育長 教員の勤務実態は月40〜80時間が60・1%。80時間超は18・8%。100時間超は34%と厳しい実態。

質問 多忙化の要因と対応策は。

教育長 指導要領改訂で授業時数増による影響が大。教育内容増による研修や調査報告の増加等多岐にわたる。対策は、教育支援員の配置や調査・報告書等の縮減。冬休み等を減らし時間確保で対応している。

質問 来年度から小学校で英語が教科として導入されるが対応は。

教育長 中学校に配属のAETを12人確保。内1人は大規模小学校に。11人のAETは小・中学校両方掛け持ちで指導。人員増を要求している。

質問 35人学級で、子ども達のためにきめ細かな指導が必要では。

教育長 国や県に要望している。市独自の拡充は考えていない。

質問 藤沢北学童保育室は定員超過で待機児童もいる。施設は老朽化しており、子どもたちの安全・安心のためには、建替えか改修、校舎内への移転も含め、早急な対策が必要。入室希望者は年々増加。共働き家庭を支援し要望にこたえる対策を。

市長 施設が老朽化し改修が必要なことは把握している。公共施設マネジメント計画の中で検討中。

人数 (小中合計)	20時間未満	20~40時間未満	40~60時間未満	60~80時間未満	80~100時間未満	100時間以上
654人	38	100	193	200	101	22
割合(%)	5.8%	15.3%	29.5%	30.6%	15.4%	3.4%
403人(小学校)	25	68	126	113	61	10
割合(%)	6.2%	16.9%	31.3%	28.0%	15.1%	2.5%
251人(中学校)	13	32	67	87	40	12
割合(%)	5.2%	12.7%	26.7%	34.7%	15.9%	4.8%

※ 週60時間以上の勤務は、厚生労働省の過労死ライン月80時間以上の残業となる

Question 9

子育て支援対策・防犯行政

古仲 リカ議員

質問 (1) 予防接種の事業内容、里帰り中、市外での接種も無償か。(2) 子どものインフルエンザ予防接種の助成を。(3) 近隣市の実施状況は。

健康推進部長 (1) 定期接種、A類疾病は全て無償。市外接種も無償。

(2) 現段階考えていない。(3) 飯能市は、生後6カ月から中学3年生までのインフルエンザ予防接種を全額助成。

質問 (1) 病後時保育の取組み内容。

(2) 緊急時の対応策や近隣市の状況は、「緊急サポートセンター埼玉」との連携の検討を。(3) 今後の対応は。

こども支援部長 (1) 下藤沢「武蔵藤沢めぐみ保育園」で実施。事前の登録と、利用時は諸条件がある。(2)

緊急時は、家族や親族間で対応。近隣市は「緊急サポートセンター埼玉」に川越・所沢市が業務委託。(3) 子育てしやすい環境整備として「緊急サポートセンター埼玉」は、大変有効と認識、実施へ向け検討していく。

質問 安心して子育てできるまちづくりについて今後の考えを伺う。

市長 子どもの育ちを支え支援を基本目標の一つに位置づけ、推進していく。病時保育、緊急時の対応策についても実施へ向けて検討する。

質問 (1) 防犯活動の実施は。(2) LED青色防犯灯設置を。(3) 防犯灯や防犯カメラをトンネル付近へ設置を要望。

市民生活部長 (1) 6つの活動があり、刑法犯認知件数も減少。(2) LED青色防犯灯は選択肢の一つとし検討する。(3) 警察からの指導、地域の意向を確認し効果的な設置を検討する。

Question 10

アスベストの飛散・ばく露の防止

佐藤 匡議員

質問 学校におけるアスベスト含有建材などの全体調査の見通しについて伺う。

教育長 国の方針にしたがい大規模改修・改築の際に行う。

質問 学校の煙突からのアスベスト飛散の再調査をすべきだと思いが、**教育長** 県の環境課の指導により再調査はしない。

質問 児童生徒、学校職員、周辺住民の健康被害について医療機関などからの報告はないのか。

教育長 教育委員会内に相談窓口を設置したがとくになく、保健所、医療機関からの報告もない。

質問 市民体育館のアスベストについて使用力所などを伺う。

総務部長 軒天井の成型板などで含有量は重さに対して49から54%。湿潤化、手作業などで対応する。

質問 飛散性が低いとされている建材についてもアスベスト含有調査補助制度の導入は。

都市整備部長 飛散性の高い吹き

付け等に対する補助制度はすでにあるが、成型板などの飛散性の低い建材の分析調査への助成の考えはない。

質問 飛散防止の監視と対策は。

環境経済部長 西部環境事務所と連携することで建物解体に伴うアスベスト飛散防止に努めて行きたい。

質問 アスベストに関する窓口の設置は。

市長 なるべく早く、どの課で受け付けても速やかに県に繋がられるような体制を作っていきたい。



病後児保育施設、予防接種の案内



工事中の市民体育館

災害時、災害弱者・ペットの対応

細田 智也議員

質問 人間市において要配慮者とされる市民の想定人数は。

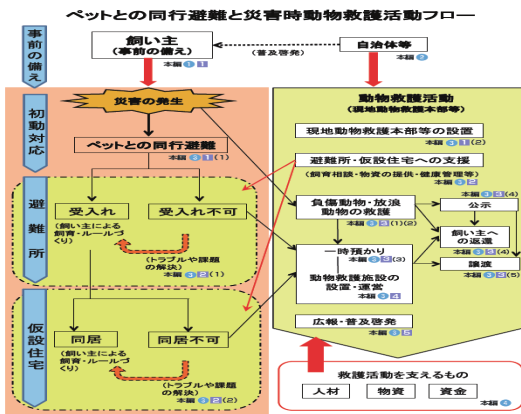
危機管理監 要配慮者については、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する方を想定しているが全体数は把握してない。

質問 聴力に障害をおもちの方は、目からの情報が重要な伝達手段となっている。高輝度蓄光シール等が開発されている。夜間に備え、非常時や災害時に手話や筆談を求める意思表示カード、AED、消火器にシールの活用を図っては。

危機管理監 高輝度蓄光シール等の活用については、夜間の目印として有効と考える。

質問 相談も、声も上げられず苦しんでいる性的マイノリティの方々に対する対応策も「人間市地域防災計画」の中に明確化して頂けないか。

危機管理監 要配慮者として捉え、運用していく。



ペットの同行避難（環境省 災害時におけるペットの救護対策ガイドライン）

危機管理監 女性専用スペースを確保する。物資の配布も場所や人員に配慮する。

質問 避難してくるペットの想定頭数は。

危機管理監 地震被害想定調査の項目に含まれていないことから、人間市地域防災計画においても、想定頭数は記載していない。

高齢者の移動手段の確実な実施を

向口 文恵議員

質問 1月末より再編された公共交通の実証運行が開始されるが、シルバータクシー券廃止後の、高齢者の移動手段は別建てで検討されることになっていた。検討経緯を伺う。

市長 ていワゴンなどの利用状況をしながら今後検討していく。

質問 平成26年にはすでに現在の方向性が定まっていたにも関わらず、27年の特別委員会では「福祉部として28年度末までにスタートさせたい」と答弁。整合性がとれないが。

市長 福祉部としても検討していたが市全体の協議が始まったことで動向を踏まえ検討することになった。

質問 介護保険の介護予防・日常生活支援総合事業に基づく移動支援の訪問型サービスDを実施して、高齢者の移動手段としての体制作りを。

市長 活用について調査研究する。

質問 社会福祉法の改正で社会福祉法人に地域貢献が義務付けられた。当法人の持つ送迎用車両の空き時間を活用した移動支援の協力を期待は。

市長 法人に協力いただければ研究する価値があると考ええる。

質問 介護ボランティアポイント制度が開始されたが①課題は。②生活支援コーディネーターの配置は。

健康推進部長 ①登録者を増やすこと。②今後9地区に配置していく。

考えられる高齢者向け移動手段の例	予約の要否	実施の主体	行先や目的
1. 予約制の乗り合い型バス・タクシー	要	バスやタクシーなど	目的地
2. ルート限定の買い物支援	不要	商業施設のバスなど	商業施設での買い物
3. 登録された住民ドライバーによる送迎	要	住民ドライバー	目的地
4. 介護保険の総合事業を活用	要	NPO法人などのドライバー	交流の場や買い物、他

高齢者向けの移動手段は、当市にふさわしい手法の検討を

Question 13

人事評価結果を給与に反映を

金澤 秀信議員

質問 過去何度も行財政改革の本丸として、市の職員の人事評価制度の導入と給与への反映を主張してきた。頑張っても頑張らなくても、月給や賞与が、職員全員一律満額貰えるというお役所体質に今こそ切り込んで、職員のやる気を引き出す改革が必要。市長のご決意を伺う。

市長 賞与は来夏から、昇給は再来年1月分から、人事評価結果を反映する目標で取り組む。

質問 市の公立保育所は10力所全て、民間保育園は20力所中9園が使用済み紙おむつを保護者に毎日持ち帰らせている。民間保育園のうち8園は、園でまとめて廃棄処分している。使用済み紙おむつの保護者持ち帰り制度の見直しをすべきでは。

子ども支援部長 早急に全ての公立保育所で持ち帰り制度を廃止する。

質問 老人憩いの家のバリアフリー対策としてトイレの洋式化などが進んできたが、高齢者にとって最大のバリアフリー対策は、机といすを完備すること。多世代交流などの新



机といすの整備で集いやすい老人憩いの家に

規事業を実施するやる気のある老人会の憩いの家に、机や椅子の備品購入の支援で活性化を。

市長 将来的には検討。当面は他の公共施設の机やいすの再利用を。

質問 戸別検針の省力化や漏水の早期発見、独居高齢者世帯の見守りなどに有効な新型の水道スマートメーターの研究に着手すべきでは。

上下水道部長 有効性は認識。必要な情報収集に努力する。

Question 14

ワゴン車を利用した期日前投票を

末次 正議員

質問 原付バイクのナンバープレートに、市独自のデザインを施した「ご当地プレート」は、低額な費用で効果も期待できる。「ご当地プレート」の導入を提案する。見解は。

市長 シティセールスや地元愛の醸成が図れるものと評価する。導入に向けて検討する。

質問 期日前投票所の混雑状況をホームページやエリアメール等で情報提供しては。

選挙管理委員会委員長 市民に広く情報提供する方向で検討する。

質問 今後の期日前投票の利便性向上に向けた取り組みは。

選挙管理委員会委員長 投票所入場券の裏面に宣誓書を印刷する。宣誓書を自宅で記入することで、投票所の混雑解消を図る。

質問 ワゴン車で市内の施設を巡回し期日前投票をする、「移動式期日前投票所」を導入すべき。

選挙管理委員会委員長 今後検討する。



導入が期待される移動期日前投票所（箱根町）

質問 学校給食費の無償化を市の財政で賄うことは現実的か。

企画部長 年間で5億円超の財源が必要となり、市単独では困難。国の動向を注視したい。

質問 今年4月、文科省は給食費を公会計化するべきとの方針を出している。給食費公会計について見解は。

市長 公会計化すべきと認識するが、公会計化に伴う事務作業の増加や人員確保など課題が多く、現時点では困難。

地域包括ケアシステムの構築

松本 義明議員

質問 地域福祉の推進において「地域支え合い活動組織」は効果的であり、現在2つの地区と3つの自治会単位で設立していただいている。運営する上で大きな財源である県からの補助金が今年度いっぱいであるが、来年度からの財政的支援は、

市長 地域福祉基金と介護保険の補助制度を活用して、補助できるように調整していく。

質問 「地域支え合い活動組織」への人的支援として、専門職の関わりと事務局機能の強化は、

市長 地域福祉コーディネーターが週一回程度現場を訪れ、事務局を担う方々をサポートする。

質問 在宅医療の充実に向けて、人間地区医師会に設立していただいている「在宅医療支援センター」は、来年度、県から市に事業が移管されるが、移管後の対応は、

健康推進部長 在宅医療・介護連携推進事業のうち主に医療分野との連携に関する部分を委託する。業務量が増加することから現在の15人体

制から専従2人体制を考えている。

質問 認知症や知的障がい、精神障がい等によって判断能力が不十分になり、契約行為や財産の管理等が困難な方を支援する「成年後見制度」について、市民後見人養成と法人後見事業を一体的に展開すべきでは、

福祉部長 平成31年度から、市民後見人を活用した法人後見事業を社会福祉協議会へ委託して実施する。



市民後見人養成講座の様子

行政研究・市役所駐車・学校給食

宮岡 治郎議員

質問 所沢・狭山・飯能と人間の4市の「地域まちづくり協議会」の専門部会の研究について。①情報システムの共同利用は、どういった分野で。②地球温暖化対策の共同事業は。③在宅医療系廃棄物の処理は。

企画部長 ①公共施設の相互利用予約等では、クラウド方式の採用で、各車でサーバーを揃える必要が無く、運用経費削減の利点がある。

環境経済部長 ②啓発活動で削減した二酸化炭素量は、11年間で延1千トン強と、地球温暖化防止に貢献出来た。③市民は広域的に受診しているの、共通のポスターを各医療機関に掲示し、適切な排出を周知。

質問 市庁舎の駐車場について。①整備工事による改良の効果は。②利用状況と、満車時の対処は。③庁舎建物との間の、移動上の問題は。

総務部長 ①全面舗装化し駐車区画幅を2.5mに拡張設定等で、概ね好評を得ている。②駐車可能台数は減少だが、混雑時は体育館等の駐車場を案内。③正面玄関前のスロープに

手摺を設置するが、不十分と認識。

質問 学校給食センターについて。①食材搬入・調理・配送上の、安全・衛生への配慮は。②生徒の食へ残し実態と、それを軽減する対策は。

教育部長 ①衛生管理基準に準拠した手引きを作成し、各職員に必読マニュアルとして配布。厨房は汚染区域なので、床を濡らさない運用。②平均で7・43%残す。喫食状況を

確認し、米飯量の増減での調整も。



一方通行の路面表示などで、車両の進行が円滑となった、市役所駐車場。



市民の声

入間プロサッカークラブを創る夢

仏子 佐藤 仁(会社員)

20年前のブラジルでの感激を私は今でも忘れることができません。短期留学先のトウピFCに初めて訪れたとき、小さな子ども達が手づから練習場に現れました。「あれ!? 持ち物は？」と思っていると、ホペイロ(用具係)が子ども達にスパイクと練習着を手渡しているのです。ほとんど歩きですが、ある子どもは高級車で来ていました。練習が終わると、クラブの小さな食堂でご飯を食べて帰っていきます。聞くと、月謝は取らず、スパイクも練習着もみんなクラブのもので使い回し。貧富に関係なく、同じ練習着を着て、同じレッスンを受け、同じ食事をして帰る。格差が深刻で経済水準は日本より低くても、サッカー文化はブラジルに遠く及ばない。私は入間市にこのようなプロ・クラブを創りたいと思っています。いつの日か、入間スタジアム(仮)が建つことを夢見て。

地域のことは地域で

仏子 金子豊弘(会社員)

3人の息子はともに仏子小・西武中を卒業しました。机の傷や廊下の汚れ、風が吹くとすぐに舞い上がるグラウンドの砂にも思い出が詰まっていることでしょうか。ところが市当局は、仏子小と西武中を統廃合する計画を進めています。施設費がままならないというのが理由。市保有施設のうち54%が学校教育系施設なので、勢い、リストラ対象は学校です。地区懇談会では、各学校区には様々なスポーツ少年団があるため、「影響をよく考える必要がある」「地域の歴史や施設への名称への深い愛着がある」との意見が出されました。しかし、その委員は市が選定した人たち。住民説明会も開催しましたが、これまで3回で参加者は64人にすぎません。住民の声が反映されているとは言えません。地域のことは地域住民が決めるのが原則。もっとオープンに議論が進められるべきです。



3月定例会日程案

- 2月 21日 (水) 開会
- 2月 26日 (月) 総括質疑
- 2月 27日 (火) 総括質疑
- 3月 5日 (月) 総務常任委員会
- 3月 6日 (火) 都市経済常任委員会
- 3月 7日 (水) 福祉教育常任委員会
- 3月 9日 (金) 一般質問
- 3月 12日 (月) 一般質問
- 3月 13日 (火) 一般質問
- 3月 20日 (火) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

二情報

AED
コンビニ設置
がスタート

幼児からの危機管理教育が徹底しているノルウェイでは、突然の心臓発作でも40%の命が助かっているのに対し、日本はわずか5%の生存確率です。

心臓発作は、起きてから10分の間に心臓マッサージやAEDを使った救命対策が必要です。

昨年10月から、コンビニエンスストア事業者のご協力により、市内49店舗にAEDが設置され、24時間、365日使用できるようになりました。

それまでは市役所、学校、公民館等の公共施設や一部の福祉施設等に112台を設置していましたが、AEDを使用できる時間帯が各施設の業務時間内に限られ、土、日、祝日及び夜間は、緊急時の対応が困難な状況でした。

AEDを設置した店舗では、入口付近にAED設置を示すステッカーが提示されています。

緊急時には、設置店舗からAEDを借りて救命処置を行うことで救命率の向上が期待されます。



議会広報委員会

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎宮岡 治郎 | ○松本 義明 | 小出 亘 |
| 末次 正 | 長谷川 渉 | 古仲 リカ |
| 内村 忠久 | 細田 智也 | 野口 哲次 |
- ◎は委員長 ○は副委員長

この発行物は
資源ごみ【雑がみ】
として出せます。